

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 東京貴宝株式会社
 コード番号 7597 URL <http://www.tokyokiho.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括副本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中川 千秋
 (氏名) 染 未良生
 配当支払開始予定日

TEL 03-3834-6261
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,111	△4.2	110	△47.2	133	1.3	114	37.9
24年3月期	6,376	—	209	—	131	—	83	—

(注) 包括利益 25年3月期 123百万円 (25.9%) 24年3月期 98百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	25.95	—	3.7	1.7	1.8
24年3月期	18.81	—	2.8	1.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,668	3,113	40.6	703.92
24年3月期	7,692	3,016	39.2	681.91

(参考) 自己資本 25年3月期 3,113百万円 24年3月期 3,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	105	△29	△174	858
24年3月期	162	38	21	917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	26	31.9	0.9
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	26	22.6	0.9
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		21.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,230	1.3	89	18.2	89	36.8	88	38.7	20.10
通期	6,139	0.5	126	14.7	133	0.0	129	12.4	29.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	4,478,560 株	24年3月期	4,478,560 株
25年3月期	55,210 株	24年3月期	55,210 株
25年3月期	4,423,350 株	24年3月期	4,423,350 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,044	△4.8	104	△41.2	132	29.9	114	94.5
24年3月期	6,351	1.4	178	42.0	101	61.1	58	△55.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	25.79	—
24年3月期	13.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	7,481		3,092	41.3			699.06	
24年3月期	7,540		3,003	39.8			678.93	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,092百万円 24年3月期 3,003百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,126	2.9	88	27.3	90	48.1	90	48.5	20.44
通期	6,108	1.1	109	5.0	121	△8.1	118	3.9	26.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 継続企業の前提に関する注記	22
6. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による企業業績の回復もみられたものの新興国の景気の減速、欧州の債務問題などで弱含みの状況のまま推移いたしました。しかし、昨年 12 月の政権交代により、新政権が打ち出した新たな経済対策により大胆な金融緩和に対する期待感から年度末にかけて円安が進み、株価も上昇傾向を示しております。

宝飾業界におきましては、必ずしも全般的な景気改善の流れに乗り切れているとはいいがたく、ジュエリーに対する消費マインドも勢いを得ているとはいえません。

このような状況にあつて、当社グループは引き続き催事関係を営業活動の中心にすえて販売促進活動にも積極的に取り組んで参りました。しかしながら、卸売関係の売上は低迷し、海外子会社の業績も落ち込んだことから売上は前年同期を下回ってしまいました。売上総利益率は上昇いたしました。催事等の販売促進費等が増大したことにより営業利益は前年同期を大きく下回ってしまいました。経常利益につきましては、急激な円安にとまなう為替差益の発生、借入内容の改善による支払利息の減少等により微増となりました。当期純利益は、前期に計上していた特別損失が当期においては発生しなかったことにより大きく改善いたしました。

その結果、売上高 6,111 百万円(前年同期比 4.2%減)、営業利益 110 百万円(前年同期比 47.2%減)、経常利益 133 百万円(前年同期比 1.3%増)、当期純利益 114 百万円(前年同期比 37.9%増)となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

品目別売上高明細表

品目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		増減金額 (千円)	対前年 同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
ファッションジュエリー	463,291	7.3	599,865	9.8	136,574	29.5
ダイヤモンドジュエリー	2,275,878	35.7	2,039,853	33.4	△236,025	△10.4
カラーストーンジュエリー	982,061	15.4	830,685	13.6	△151,376	△15.4
パールジュエリー	536,458	8.4	562,707	9.2	26,248	4.9
デザイナーズジュエリー	1,546,663	24.2	1,666,902	27.3	120,238	7.8
インポートジュエリー	259,381	4.1	156,749	2.6	△102,632	△39.6
その他	312,827	4.9	254,383	4.1	△58,444	△18.7
合計	6,376,562	100.0	6,111,147	100.0	△265,415	△4.2

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府の新たな経済対策によるデフレ脱却の期待感が高まり、景気好転の期待感は上昇しておりますが、実体経済がしっかりとした回復基調を示すかどうかは未だ不透明であります。ジュエリーに対する消費マインドもどこまで回復しているかは不透明であります。

当社グループは、引き続き催事販売を中心として集客活動や販売促進活動に注力して参りますが、大きく売上を伸ばせるという状況にはなく、魅力ある商品開発等による利益率の向上、経費削減等により収益を確保していく方針であります。

これにより、売上高については 6,139 百万円(前年同期比 0.5%増)と予想しております。利益面につきましては、営業利益 126 百万円(前年同期比 14.7%増)、経常利益 133 百万円(前年同期比 0.0%増)、当期純利益 129 百万円(前年同期比 12.4%増)となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ 23 百万円減少し 7,668 百万円となりました。主な変動内訳は、商品の増加 103 百万円、破産更生債権等の増加 73 百万円、受取手形及び売掛金の減少 117 百万円、現金及び預金の減少 60 百万円等であります。

また、負債合計は、前連結会計年度末と比べ 121 百万円減少し 4,555 百万円となりました。主な変動内訳は、長期借入金の増加 473 百万円、1 年内返済予定の長期借入金の減少 671 百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ 97 百万円増加し 3,113 百万円となりました。主な変動内訳は、繰越利益剰余金の増加 88 百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、58 百万円減少し 858 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は 105 百万円の増加となりました。主な変動内訳は、売上債権の減少 139 百万円、税金等調整前当期純利益 132 百万円、たな卸資産の増加 90 百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は 29 百万円の減少となりました。主な変動内訳は、貸付金の回収による収入 14 百万円、投資有価証券の取得による支出 19 百万円、有形固定資産の取得による支出 15 百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は 174 百万円の減少となりました。主な変動内訳は、短期借入による収入 2,336 百万円、長期借入による収入 573 百万円、短期借入金の返済による支出 2,326 百万円、長期借入金の返済による支出 771 百万円等であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標

	平成24年 3 月	平成25年 3 月
自己資本比率 (%)	39.2	40.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.1	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	24.1	35.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.8	1.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注 2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注 3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(注 4) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

なお、平成 24 年 3 月期より連結財務諸表を作成しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を最優先課題と認識しております。今後の経営環境および業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、継続的な安定配当を行うことを基本といたしております。適切な内部留保を確保した上で、株主に対する積極的な利益還元に努めて参ります。

上記の方針に基づき、当期の年間配当は1株につき6円(中間3円、期末3円)とさせていただきます。

また、次期につきましては、厳しい業績が予想されることから通期で1株につき6円(中間3円、期末3円)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態

ジュエリーの販売は、商品価格が高額なために相応な資金を必要とします。当社は、有利子負債の削減、現金仕入等により支払金利の低減を図っておりますが今後の金利水準が大きく高騰するような事態になれば、大きく収益力を圧迫する要因となる可能性があります。

② 売上状況

当社グループは、売上高の伸長よりも収益力の強化という方針で今後の事業展開を推進しております。ジュエリー市場は最盛期に比較すると市場規模が大きく縮小しているといわれており、少ないパイを奪い合う状況となっております。不要不急の嗜好品であるジュエリーは特に景気動向の影響を受けやすく、経済動向の悪化は売上高を悪化させる大きな要因となる可能性があります。

③ 仕入状況

ジュエリーの原材料は、貴金属、宝石などの多くを海外からの輸入に依存しております。貴金属や宝石の急激な価格変動は、原材料が高騰すれば製品価格の上昇となって消費の冷え込みを招き、価格が下落すれば在庫商品の価値の下落となって収益性を圧迫する要因となる可能性があります。

④ 経費の状況

当社グループは、収益力強化という方針に基づき、催事・展示会販売を営業の主力と位置づけております。そのために、商品以外の付加価値を高め集客力向上を図る販売経費の出費はさげられません。また、商品力を高めるための人件費を含めた商品開発コストもかかります。これは先行投資となるために必ずしも十分な効果を得られず損失となる可能性があります。

⑤ 外的要因

当社グループは、九州から北海道までの各地において数多くの催事・展示会販売を営業の主力としております。営業部員の出張も多く商品の移動も頻繁であります。

その際、事故や犯罪被害等が発生した場合、損害保険、動産保険等の各種保険を付保することにより人的物的損害に備えておりますが、営業力を大きく損なう可能性があります。

また、予期せぬ偶発的係争に巻き込まれることにより損失を被る可能性があります。

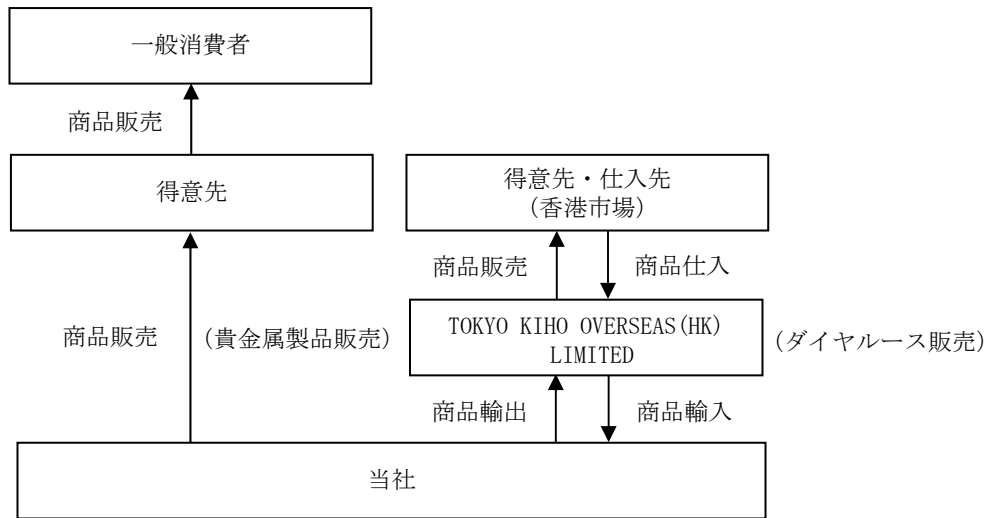
⑥ 財務制限条項等

当社は主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、貸借対照表における純資産の金額、有利子負債の金額及び損益計算書における損益の金額について財務制限条項が取り決められております。不測の事象によりこれらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び連結子会社 1 社で構成されており、事業内容は、指輪、ネックレス、ブレスレット、ピアス・イヤリング、アクセサリ等の製造及び販売を主に営んでおります。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東京貴宝は、経済的な豊かさだけでは決して得られない「夢や感動や癒し」を求める心をジュエリーという形に表現してお客様につないでいくことが使命と考えております。ジュエリーは生活必需品ではありませんが、単なる形としての美しさだけではなく、お客様の思いや歴史や物語が投影されて、その人の人生に潤いと豊かさをもたらすものだと思っております。

東京貴宝は、ダイヤモンドジュエリー、カラーストーンジュエリー、パールジュエリーなどフルアイテムを提供できるジュエリー総合商社としての役割を担いつつ、オリジナリティ豊かなハイクオリティなジュエリー開発に邁進しております。

東京貴宝は、原材料の仕入からジュエリーを身に付けてくれるお客様まですべての段階で、すべての人々が幸せと感じられるような企業を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

効率化を推進し収益力の強化を図って、営業利益 126 百万円以上を確保することが目標であります。

(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、量より質を重視する経営の効率化に取り組んでおります。すなわち、売上高の伸長よりも収益力の向上を重点においた施策であります。そのために販売戦略の中核となる「催事販売」においては収益性を重視した取り組みを強化して参ります。自社催事のみならずお得意様と一体となった取り組みを強化してまいります。また、商品開発においても商品のクオリティを高め、当社の得意とする中高級品のみならず、最近の消費者動向の変化に対応した売れ筋商品の品揃えの拡充を推し進めていく所存であります。従来からのオリジナリティを重視した商品造りの方針は堅持しつつ、顧客の低価格志向にも対応できるリーズナブルで付加価値の高い商品作りにも注力していく方針であります。さらに、在庫の効率的運用と商品の鮮度管理を強化しつつ、経費についてもコスト管理を徹底的に推進していきます。

当社グループは、売れ筋商品の品揃えの充実、利益率の向上、催事販売等お得意様との取り組みの強化、有利子負債の圧縮、新規得意先の開拓等により収益力の向上に取り組んで参ります。また、コストや数量を厳正に見直した仕入、販売経費の効率的な使い方、人材の適正配置、各種経費の圧縮等、聖域を設けず全般的な見直しを行ってまいります。

また、より透明性の高い経営体制を確立してコーポレート・ガバナンスの強化に努めて参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,012,892	952,600
受取手形及び売掛金	1,862,638	1,745,395
商品	2,704,879	2,808,295
前渡金	231	1,656
前払費用	30,214	26,088
短期貸付金	3,739	500
その他	35,041	42,852
貸倒引当金	△116,237	△59,606
流動資産合計	5,533,399	5,517,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,093	155,473
減価償却累計額	△30,478	△36,118
建物 (純額)	122,615	119,355
車両運搬具	45,194	18,178
減価償却累計額	△41,346	△14,870
車両運搬具 (純額)	3,847	3,307
工具、器具及び備品	6,029	11,574
減価償却累計額	△4,432	△5,999
工具、器具及び備品 (純額)	1,597	5,575
土地	260,734	260,734
有形固定資産合計	388,796	388,973
無形固定資産		
電話加入権	1,719	1,719
無形固定資産合計	1,719	1,719
投資その他の資産		
投資有価証券	124,745	146,445
出資金	7,676	7,677
従業員に対する長期貸付金	22,447	9,056
破産更生債権等	18,502	92,003
投資不動産	1,733,533	1,743,053
減価償却累計額	△128,167	△151,527
投資不動産 (純額)	1,605,365	1,591,526
その他	37,418	34,578
貸倒引当金	△47,249	△120,834
投資その他の資産合計	1,768,906	1,760,452
固定資産合計	2,159,421	2,151,145
資産合計	7,692,821	7,668,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	429,722	410,660
1年内償還予定の社債	60,000	80,000
短期借入金	2,297,480	2,325,164
1年内返済予定の長期借入金	944,218	272,406
未払金	53,223	63,560
未払費用	42,555	42,764
未払法人税等	10,796	20,119
未払消費税等	—	8,177
前受金	113	242
預り金	12,189	13,158
前受収益	10,597	10,151
返品調整引当金	2,288	1,637
その他	3,739	—
流動負債合計	3,866,923	3,248,041
固定負債		
社債	90,000	110,000
長期借入金	520,685	994,274
退職給付引当金	59,860	58,301
長期預り保証金	37,824	42,617
長期未払金	86,000	86,000
繰延税金負債	15,188	16,004
固定負債合計	809,557	1,307,198
負債合計	4,676,480	4,555,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	1,891,439	1,979,684
自己株式	△27,307	△27,307
株主資本合計	3,004,771	3,093,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,427	28,902
為替換算調整勘定	△15,858	△8,231
その他の包括利益累計額合計	11,568	20,670
純資産合計	3,016,340	3,113,688
負債純資産合計	7,692,821	7,668,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
売上高	6,376,562	6,111,147
売上原価	4,943,026	4,626,481
売上総利益	1,433,536	1,484,665
返品調整引当金戻入額	3,289	2,806
返品調整引当金繰入額	2,288	2,155
差引売上総利益	1,434,537	1,485,316
販売費及び一般管理費		
販売促進費	325,803	384,607
旅費及び交通費	136,235	154,060
役員報酬	61,791	63,878
従業員給料	340,157	381,544
従業員賞与	37,061	41,969
法定福利費	60,265	70,236
退職給付費用	20,183	11,855
事業税	5,130	5,744
減価償却費	8,899	16,714
貸倒引当金繰入額	24,884	25,883
その他	204,801	218,397
販売費及び一般管理費合計	1,225,214	1,374,893
営業利益	209,322	110,422
営業外収益		
受取利息	1,716	1,002
受取配当金	1,798	2,586
投資不動産賃貸料	158,258	166,833
為替差益	—	27,561
その他	6,670	4,994
営業外収益合計	168,444	202,978
営業外費用		
支払利息	88,102	76,728
社債利息	1,063	895
コミットメントフィー	16,806	17,355
社債発行費	—	1,909
売上割引	3,197	3,567
不動産賃貸原価	89,030	69,026
貸倒損失	28,527	—
その他	19,377	10,496
営業外費用合計	246,105	179,979
経常利益	131,661	133,421
特別利益		
保険解約返戻金	1,832	—
特別利益合計	1,832	—
特別損失		
固定資産除却損	1,769	960
訴訟和解金	39,400	—
特別損失合計	41,169	960
税金等調整前当期純利益	92,323	132,460
法人税、住民税及び事業税	9,101	17,674
少数株主損益調整前当期純利益	83,221	114,785
当期純利益	83,221	114,785

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	83,221	114,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,528	1,474
繰延ヘッジ損益	△482	—
為替換算調整勘定	△15,858	7,627
その他の包括利益合計	15,187	9,102
包括利益	98,409	123,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,409	123,888
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	636,606	636,606
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	636,606	636,606
資本剰余金		
当期首残高	504,033	504,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	504,033	504,033
利益剰余金		
当期首残高	1,839,133	1,891,439
当期変動額		
剰余金の配当	△35,386	△26,540
当期純利益	83,221	114,785
連結範囲の変動	4,470	—
当期変動額合計	52,305	88,245
当期末残高	1,891,439	1,979,684
自己株式		
当期首残高	△27,307	△27,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△27,307	△27,307
株主資本合計		
当期首残高	2,952,466	3,004,771
当期変動額		
剰余金の配当	△35,386	△26,540
当期純利益	83,221	114,785
連結範囲の変動	4,470	—
当期変動額合計	52,305	88,245
当期末残高	3,004,771	3,093,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,101	27,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,528	1,474
当期変動額合計	31,528	1,474
当期末残高	27,427	28,902
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	482	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△482	—
当期変動額合計	△482	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△15,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,858	7,627
当期変動額合計	△15,858	7,627
当期末残高	△15,858	△8,231
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,619	11,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,187	9,102
当期変動額合計	15,187	9,102
当期末残高	11,568	20,670
純資産合計		
当期首残高	2,948,847	3,016,340
当期変動額		
剰余金の配当	△35,386	△26,540
当期純利益	83,221	114,785
連結範囲の変動	4,470	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,187	9,102
当期変動額合計	67,493	97,348
当期末残高	3,016,340	3,113,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	92,323	132,460
減価償却費	35,442	40,129
訴訟和解金	39,400	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,701	16,952
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,734	△1,558
受取利息及び受取配当金	△3,515	△3,589
支払利息	89,166	77,624
貸倒損失	28,527	—
為替差損益 (△は益)	8,198	△19,165
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,950	139,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112,626	△90,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	163,634	△48,595
その他	20,935	△46,072
小計	252,568	196,313
利息及び配当金の受取額	3,795	3,583
利息の支払額	△88,867	△80,384
法人税等の支払額	△4,883	△13,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,612	105,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,000	△42,000
定期預金の払戻による収入	42,000	43,500
有形固定資産の取得による支出	△2,351	△15,037
投資有価証券の取得による支出	△8,988	△19,408
投資有価証券の売却による収入	15,000	—
投資不動産の取得による支出	△6,312	△9,520
貸付けによる支出	△49,022	△1,500
貸付金の回収による収入	88,356	14,022
その他	1,991	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,672	△29,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,301,600	2,336,620
短期借入金の返済による支出	△2,335,000	△2,326,616
長期借入れによる収入	440,000	573,350
長期借入金の返済による支出	△289,298	△771,573
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
配当金の支払額	△36,096	△25,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,205	△174,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,524	39,474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,966	△58,798
現金及び現金同等物の期首残高	662,041	917,467
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53,458	—
現金及び現金同等物の期末残高	917,467	858,668

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1 社

連結子会社の名称

TOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITED

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の連結子会社であるTOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITEDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在（平成24年12月31日）の財務諸表を使用しております。

ただし、平成25年1月1日から連結決算日（平成25年3月31日）までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

原価法

b その他有価証券

・時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 地金商品

移動平均法

b 小粒ダイヤモンド商品

移動平均法

c 上記以外の商品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物……………32～34年

・投資不動産……………4～34年

② リース資産

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産および負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定に計上しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

当社グループは、宝飾品の仕入・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

当社グループは、宝飾品の仕入・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	681.91 円	1 株当たり純資産額	703.92 円
1 株当たり当期純利益金額	18.81 円	1 株当たり当期純利益金額	25.95 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	3,016,340	3,111,688
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,016,340	3,111,688
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	4,478,560	4,478,560
普通株式の自己株式数 (株)	55,210	55,210
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	4,423,350	4,423,350

2. 1 株当たり当期純利益金額

項 目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	83,221	114,785
普通株式に係る当期純利益 (千円)	83,221	114,785
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,423,350	4,423,350

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	915,385	923,611
受取手形	888,079	865,930
売掛金	968,683	800,466
商品	2,609,096	2,684,064
前渡金	—	1,193
前払費用	30,183	26,054
短期貸付金	3,739	500
その他	34,257	37,617
貸倒引当金	△117,440	△58,622
流動資産合計	5,331,984	5,280,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,093	155,473
減価償却累計額	△30,478	△36,118
建物(純額)	122,615	119,355
車両運搬具	45,194	18,178
減価償却累計額	△41,346	△14,870
車両運搬具(純額)	3,847	3,307
工具、器具及び備品	4,782	10,188
減価償却累計額	△3,900	△5,173
工具、器具及び備品(純額)	882	5,014
土地	260,734	260,734
有形固定資産合計	388,080	388,412
無形固定資産		
電話加入権	1,719	1,719
無形固定資産合計	1,719	1,719
投資その他の資産		
投資有価証券	124,745	146,445
関係会社株式	50,190	50,190
出資金	7,676	7,677
従業員に対する長期貸付金	22,447	9,056
破産更生債権等	18,502	92,003
投資不動産	1,733,533	1,743,053
減価償却累計額	△128,167	△151,527
投資不動産(純額)	1,605,365	1,591,526
その他	37,418	34,578
貸倒引当金	△47,249	△120,834
投資その他の資産合計	1,819,096	1,810,642
固定資産合計	2,208,896	2,200,774
資産合計	7,540,880	7,481,592

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	453,796	421,538
1年内償還予定の社債	60,000	80,000
短期借入金	2,140,000	2,150,004
1年内返済予定の長期借入金	944,218	272,406
未払金	51,970	61,905
未払費用	42,555	42,764
未払法人税等	6,178	20,119
未払消費税等	—	8,177
前受金	113	—
預り金	12,189	13,158
前受収益	10,597	10,151
返品調整引当金	2,806	1,993
その他	3,739	—
流動負債合計	3,728,164	3,082,218
固定負債		
社債	90,000	110,000
長期借入金	520,685	994,274
退職給付引当金	59,860	58,301
長期預り保証金	37,824	42,617
長期未払金	86,000	86,000
繰延税金負債	15,188	16,004
固定負債合計	809,557	1,307,198
負債合計	4,537,722	4,389,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金		
資本準備金	504,033	504,033
資本剰余金合計	504,033	504,033
利益剰余金		
利益準備金	83,280	83,280
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	279,118	366,659
その他利益剰余金合計	1,779,118	1,866,659
利益剰余金合計	1,862,398	1,949,940
自己株式	△27,307	△27,307
株主資本合計	2,975,731	3,063,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,427	28,902
評価・換算差額等合計	27,427	28,902
純資産合計	3,003,158	3,092,175
負債純資産合計	7,540,880	7,481,592

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
売上高	6,351,919	6,044,479
売上原価		
商品期首たな卸高	2,601,978	2,609,096
当期商品仕入高	5,014,291	4,672,199
合計	7,616,270	7,281,295
他勘定振替高	45,200	14,037
商品期末たな卸高	2,609,096	2,684,064
売上原価合計	4,961,973	4,583,193
売上総利益	1,389,946	1,461,286
返品調整引当金戻入額	3,289	2,806
返品調整引当金繰入額	2,806	1,993
差引売上総利益	1,390,429	1,462,099
販売費及び一般管理費		
販売促進費	325,803	384,607
旅費及び交通費	135,908	153,653
役員報酬	58,038	59,553
従業員給料	336,029	376,914
従業員賞与	37,061	41,969
法定福利費	59,306	69,168
退職給付費用	20,183	11,855
事業税	5,130	5,744
減価償却費	8,667	16,497
貸倒引当金繰入額	26,087	23,218
その他	200,043	214,180
販売費及び一般管理費合計	1,212,258	1,357,364
営業利益	178,170	104,734
営業外収益		
受取利息	1,697	999
受取配当金	1,798	2,586
投資不動産賃貸料	158,258	166,833
為替差益	—	27,525
その他	6,670	4,802
営業外収益合計	168,424	202,748
営業外費用		
支払利息	86,876	72,029
社債利息	1,063	895
コミットメントフィー	16,806	17,355
社債発行費	—	1,909
売上割引	3,197	3,567
不動産賃貸原価	89,030	69,026
貸倒損失	28,527	—
その他	19,320	10,496
営業外費用合計	244,822	175,281
経常利益	101,773	132,202

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
特別利益		
保険解約返戻金	1,832	—
特別利益合計	1,832	—
特別損失		
固定資産除却損	1,769	960
訴訟和解金	39,400	—
特別損失合計	41,169	960
税引前当期純利益	62,435	131,241
法人税、住民税及び事業税	3,784	17,159
当期純利益	58,651	114,081

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	636,606	636,606
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	636,606	636,606
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	504,033	504,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	504,033	504,033
資本剰余金合計		
当期首残高	504,033	504,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	504,033	504,033
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	83,280	83,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,280	83,280
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	255,853	279,118
当期変動額		
剰余金の配当	△35,386	△26,540
当期純利益	58,651	114,081
当期変動額合計	23,264	87,541
当期末残高	279,118	366,659
利益剰余金合計		
当期首残高	1,839,133	1,862,398
当期変動額		
剰余金の配当	△35,386	△26,540
当期純利益	58,651	114,081
当期変動額合計	23,264	87,541
当期末残高	1,862,398	1,949,940

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
自己株式		
当期首残高	△27,307	△27,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△27,307	△27,307
株主資本合計		
当期首残高	2,952,466	2,975,731
当期変動額		
剰余金の配当	△35,386	△26,540
当期純利益	58,651	114,081
当期変動額合計	23,264	87,541
当期末残高	2,975,731	3,063,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,101	27,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,528	1,474
当期変動額合計	31,528	1,474
当期末残高	27,427	28,902
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	482	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△482	—
当期変動額合計	△482	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,619	27,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,046	1,474
当期変動額合計	31,046	1,474
当期末残高	27,427	28,902
純資産合計		
当期首残高	2,948,847	3,003,158
当期変動額		
剰余金の配当	△35,386	△26,540
当期純利益	58,651	114,081
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,046	1,474
当期変動額合計	54,311	89,016
当期末残高	3,003,158	3,092,175

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の移動

該当事項はありません。